

事業名	農用地総合整備事業		区域名	南丹
都道府県名	京 都 府	関係市町村名	南丹市、船井郡京丹波町	
事業概要	<p>本区域は、京都府のほぼ中央部に位置し、山地と河川沿いの平地、盆地が錯綜する中山間地域である。</p> <p>農業は、水稻を中心として、地域の特産である黒大豆、小豆に加え、畜産が盛んである。一方、近年京野菜等生鮮野菜の生産も伸びてきている。</p> <p>耕地は水田の割合が高く、基盤整備が進捗しつつあるものの、一部に未整備地域を残している。また、過去に基盤整備を実施した農地においても、豆類等の畑作物の品質向上や集団化、機械化を一層進めるため、一部の排水不良圃場の改善が必要である。</p> <p>本区域内の道路状況は、京都縦貫自動車道の開通により国道9号の交通量は減少したものの、主要な国道は依然として交通量が多いうえ、農道の整備が遅れているほか、区域内の道路は狭小で、かつ屈曲している状況であり、中山間農地が広域的に点在する本区域の農業にあっては、生産団地と集出荷施設の連絡道路が未整備であることから効率的な流通体系の形成に支障を来している。</p> <p>このため、本事業により農用地及び農業用道路の整備を総合的かつ早急に実施し、高生産性農業の確立と農畜産物の流通の合理化を図り、本区域農業の活性化に資する。</p> <p>なお、本区域は暗渠排水の受益面積に増減が生じたことから第1回計画変更（平成13年3月計画確定）を、さらにその後、道路幅員等の構造に変更が生じたことから第2回計画変更（平成16年12月計画確定）を実施している。</p> <p>受益面積：4,195ha（田 3,657ha、畑 400ha、樹園地等 138ha） 主要工事計画：農用地整備 172ha（区画整理 37ha、暗渠排水 135ha） 農業用道路 21.6km 総事業費：29,000百万円（平成21年度時点 27,000百万円） 工 期：平成11年度～平成22年度予定</p> <p>（用語解説） 本 地 域＝南丹市（旧園部町、旧八木町、旧日吉町で旧美山町を除く）、京丹波町（旧丹波町、旧瑞穂町、旧和知町） 関係市町＝南丹市、京丹波町 関係集落＝関係市町のうち農用地総合整備事業の受益地がある集落 本 区 域＝農用地総合整備事業「南丹区域」の受益地 本 事 業＝農用地総合整備事業「南丹区域」</p>			
評価項目	<p>【事業の進捗状況】</p> <p>平成20年度までの事業全体の進捗率は89%（平成21年度予算ベース）である。</p> <p>農用地整備では、平成12年度までに暗渠排水、平成20年度までに区画整理を完了している。</p> <p>農業用道路では、平成20年度までに16.6kmを施工し、そのうち5.5kmの区間で供用を開始している。</p>			

評	<p>【関連事業の進捗状況】</p> <p>関連事業に位置づけられている緊急地方道路整備事業他の3路線は完了、若しくは実施中であり平成20年度までの進捗率は、事業費ベースで74%となっている。</p>
価	<p>【社会経済情勢の変化】</p> <p>1. 社会情勢の変化</p> <p>(1) 市町村合併の状況</p> <p>本区域の関係市町では、近隣市町との合併が行われ、事業発足当時の6町から平成21年4月時点では1市1町になっている。</p> <p>合併の状況は以下のとおりである。</p> <p>①平成17年10月：京丹波町（丹波町、瑞穂町、和知町が合併）</p> <p>②平成18年 1月：南丹市（園部町、八木町、日吉町と他 1 町が合併）</p> <p>(2) 地域産業の動向</p> <p>本地域の産業別就業人口は、平成12年の24,159人から平成17年の23,556人と横ばい(△3%)である。内訳としては、第二次産業就業人口は減少しているが、第一次、第三次産業就業人口が増加している。</p> <p>主要産業別生産額（農業産出額、製造品出荷額、商品販売額）の合計は、平成11年の1,512億円から平成16年の1,550億円と横ばい(3%)である。その内訳としては、農業産出額は平成11年の89億円から平成16年の81億円と減少(△9%)、製造品出荷額は平成11年の736億円から平成16年の1,050億円と増加(43%)、商品販売額は平成11年の688億円から平成16年の419億円(△39%)と減少している。</p>
項	<p>2. 農業情勢の変化</p> <p>(1) 地域農業の状況</p> <p>本地域の耕地面積は平成12年の4,205haから平成17年の4,125haと横ばい(△2%)である。作付面積については、主要作物の水稻は横ばいで安定的に生産されており、小麦は近年増加している。また、野菜では、有機栽培を主体とした京野菜の産地づくりを進め、「京マーク」を添付することでブランド認証し、他県産との違いを明確にして高収益化を図っている。</p> <p>農家戸数は平成12年5,214戸から平成17年4,855戸に減少(△7%)しているが、農業就業人口は平成12年3,059人から平成17年3,225人と横ばい(5%)であり、総人口に占める農業就業人口の割合は6.6%と府全体の1.2%に比べて高い。専業農家戸数は、平成12年570戸から平成17年672戸に増加(18%)している。</p> <p>本地域の畜産の農業産出額は、平成12年37億円から平成17年40億円に増加(7%)しており、平成17年の農業産出額全体に占める割合は約5割となっている。家畜排せつ物に関しては、土作りに欠かせない有機質として堆肥利用されており、南丹市においては、「南丹市バイオマスタウン構想（平成20年3月）」を策定し、市全域で有機資源循環型社会の構築を目指している。</p>
目	

評	<p>(2) 農業経営</p> <p>本地域の農家1戸当り平均農用地面積は平成12年0.8haから平成17年0.9haと増加(13%)、経営耕地面積2.0ha以上の農家数は平成12年111戸から平成17年114戸と横ばい(3%)である。</p> <p>また、認定農業者数は平成14年48人から平成20年65人に増加(35%)、集落営農についても平成16年21組織から平成20年26組織に増加(24%)しており、地域の中核的な農業の担い手として期待されている。</p> <p>なお、京丹波町の区画整理を実施した竹野団地(29ha)では、中心的な担い手による農地の利用集積が進み、また、水田転作として黒大豆が作付(5ha)されるようになった。</p> <p>さらに、暗渠排水により排水条件が改良された水田においては、耕地の汎用化が進み京野菜等の生産が可能になるなど効率的な営農が開始されている。</p> <p>一方、一部の区間で供用を開始した農業用道路では、本区域で生産された農畜産物や堆肥センターで生産された良質堆肥の運搬利用が行われており、耕畜連携の推進にも寄与している。</p>
価	<p>(3) グリーンツーリズムの促進</p> <p>平成12年度に京都府が策定した「新京都府農林水産振興構想(ふるさとビジョン)」において本地域では、グリーンツーリズムの一層の推進を図ることとされている。</p> <p>本地域内においても、旧日吉町内で定期的にかかっている野菜市をはじめ、農産物直売所・観光農園が数多く設置されており、農業を核とした都市住民との交流が盛んに行われている。</p> <p>区画整理を実施した竹野団地では、換地により創設した非農用地に建設された農産物加工施設「京都丹波食彩の工房」において、黒豆の枝豆もぎ取りが秋には実施され、大阪や京都市内などから観光バスによる来場者が訪れている。平成16年3,000人、平成19年7,055人、平成20年12,518人と徐々に来場者も増えグリーンツーリズム促進の役割を果たしている。</p>
項	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>平成20年度時点における事業計画上の重要な部分の変化は、以下の通りであり、事業計画の変更の必要性は生じてはいない。</p> <p>① 受益面積 受益面積は現計画に比べ19ha減少(△0.5%)している。</p> <p>② 主要工事計画 主要工事計画については、農業用道路の実施設計によって道路線形に修正が生じたため0.5kmの延長増(2.3%)となっている。</p> <p>③ 事業費 平成21年度時点における総事業費は27,000百万円で、現計画の29,000百万円からコスト縮減等により6.9%の減となっている。</p>
目	

評	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>本区域では、農用地総合整備事業を実施して農用地整備及び農業用道路整備を行うことにより①作物生産量が増加する効果、②ほ場条件の改善による営農経費節減効果、③流通の向上による走行経費節減効果を主な効果として見込んでいる。</p> <p>本区域の費用対効果算定における営農計画については、「新京都府農林水産振興構想（ふるさとビジョン）」や関係市町の「水田農業ビジョン」に基づいて策定しており水稻を中心に黒大豆、小豆、京野菜等を組み合わせた複合経営の確立を推進するほか、農地利用集積を進め、労働生産性の向上や低コスト化を図るといった基本的な農業振興策については大きな変化は認められない。</p>									
価 項	<p>①作物生産効果に係る要因の変化</p> <p>単位当たり収量については、農林水産統計資料等（平成12年度～平成16年度）により把握したものに見直した。本値は気象的要因に左右されるが、主要作物である水稻、黒大豆に関しては、現計画（平成9年度～平成13年度）と比較してほぼ横ばい、小豆、水菜は増加している。</p> <p>農産物価格については、農業物価統計資料等により把握したものに見直した。年次により変動はあるが本区域の主要作物である水稻、小豆の価格は高くなっており、黒大豆、水菜は低くなっている。</p> <p>②営農経費節減効果に係る要因の変化</p> <p>現時点の価格を用いて労働費、機械経費を見直したが、大幅な要因の変化は認められない。</p> <p>③走行経費節減効果の要因の変化</p> <p>営農に係る交通量の大きな割合を占める家畜排せつ物や堆肥等については、乳用牛・肉用牛の飼養頭数の増減に応じて輸送量を見直した。なお、農業用道路の線形変更による延長増はあるものの、計画流通体系の考え方に変更の必要性は認められない</p>									
目	<p>以上、費用対効果分析の基礎となる要因の変化を踏まえた算定結果は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>妥当投資額</td> <td>(B)</td> <td>32,448百万円</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>(C)</td> <td>30,723百万円</td> </tr> <tr> <td>投資効率</td> <td>(B/C)</td> <td>1.05</td> </tr> </table> <p>注) 妥当投資額、総事業費には関連事業を含む。</p>	妥当投資額	(B)	32,448百万円	総事業費	(C)	30,723百万円	投資効率	(B/C)	1.05
妥当投資額	(B)	32,448百万円								
総事業費	(C)	30,723百万円								
投資効率	(B/C)	1.05								
	<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>工事の実施にあたっては、関係市町の「田園環境整備マスタープラン」との整合を図りつつ、学識経験者及び地元関係機関（府、市町）の参画による「環境情報協議会」を設置し、以下に示す環境との調和に配慮した事業を展開している。</p> <p>①農業用道路周辺に生息する猛禽類（オオタカ（環境省準絶滅危惧Ⅱ類））の繁殖環境に配慮するため、工事期間の制限、改変規模を縮小するとともに、工事实施にあたっては低騒音・低振動型の重機を使用し、営巣に極力影響をあたえないよう実施している。</p> <p>また、工事完了後に生息状況の調査を実施し、繁殖を確認している。</p>									

<p>評 価</p>	<p>②農業用道路の工事区域の小河川に生息するホトケドジョウ（環境省絶滅危惧ⅠＢ類）・ナガレホトケドジョウ（環境省絶滅危惧ⅠＢ類）などの水生生物の生息環境を保全するため、工事期間中の濁水を直接河川へ排水しないよう、沈砂池、ネット柵工による土砂流出防止対策を実施している。さらに、小河川の工事にあたっては、ドジョウの移動経路の確保のため流速を低減させた環境配慮型水路を採用するとともに、工事期間中の個体保護のため捕獲し、工事の影響の無い箇所へ移動している。</p> <p>また、保全対策完了後の水路で生育状況の調査を実施し、生育を確認している。</p> <p>③農業用道路に隣接した湿地において、工事の影響により湧水等が減少し湿地が枯渇する恐れがあり、湿地に生息する昆虫類のツヤネクイハムシ（京都府絶滅寸前種）の保全及び食草環境保持のため、給水施設を設置するとともに、防水シートにより漏水対策を実施している。</p> <p>また、保全対策完了後に生息状況、生育環境の調査を実施し、生息を確認している。</p> <p>④区画整理の団地内に生息する小動物の保全のため、移動経路を確保するための水路蓋や排水路に這い上がりのためのスロープを設置している。</p> <p>また、保全対策完了後に生息状況の調査を実施し、生育を確認している。</p>
<p>項 目</p>	<p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>以下の取組により事業コストの縮減を図っている。</p> <p>区画整理</p> <p>①ほ場内の支線道路の舗装材には再生アスファルト合材を、路盤材には再生砕石を使用することによりコストの縮減を図っている。</p> <p>農業用道路</p> <p>①道路の舗装材には再生アスファルト合材を、路盤材には再生砕石を使用することによりコストの縮減を図っている。</p> <p>②現地で発生する根株等をチップ化して、法面保護の基盤材として使用することにより、産業廃棄物処理のコスト縮減を図っている。</p> <p>③トンネル内の排水側溝について、従来のグレーチング蓋側溝からグレーチング蓋が無い卵形断面の側溝を使用することによりコスト縮減を図っている。</p> <p>今後施工する工事についても、更なるコスト縮減に努める。</p>
	<p>【関係団体の意向】</p> <p>1. 府は、区画整理及び暗渠排水の整備によって、機械の大型化や農地の集積が進められたほか、黒大豆・小豆・水菜等のブランド京野菜の栽培が行われてきており、産地規模の拡大が図られるものとして期待している。また、農業用道路については、効率的な流通体系の形成、資源循環型農業の推進、さらには農産物直売所・市民農園の開設など都市住民との交流には道路整備が不可欠であるとして、早期の全線供用開始を強く望んでいる。</p> <p>また、事業実施にあたっては、より一層のコスト縮減に取り組むとともに、地域住民と協調しながら、環境との調和に配慮し、緑豊かな本地域の自然と美しい景観が守られることを望んでいる。</p> <p>2. 市町は、区画整理及び暗渠排水の整備によって、農作業の省力化のほか京野菜等の生産が向上し、耕地の有効利用や農業経営の安定化に寄与しているものとしている。また、農業用道路については、農畜産物の輸送に関して重要な役割を担い、住民の生活環境改善や都市との交流を活性化させるものとして期待している。</p> <p>また、事業実施にあたっては、より一層のコスト縮減に取り組むとともに、事業の早期完成を望んでいる。</p>

【評価項目のまとめ】

本区域は、標高200～600mの山々に広がる田園と、河川沿いの平地、盆地が錯綜する中山間地域であり、古くから京阪神への食の供給地として役割を果たしている。農業は水稻を中心とした営農がなされており、黒大豆、小豆等の特産物に加え畜産も盛んな地域である。

しかしながら、耕地の一部に未整備地域を残しており、過去に基盤整備を実施した農地においても、一部の排水不良ほ場の改善が必要である。

また、農道の整備が遅れており、生産団地と集出荷施設の効率的な流通体系の形成に支障を来している。

このため、本事業の実施により、農用地及び農業用道路の整備を行い、高生産性農業の確立と農畜産物の流通の合理化を図り、本区域農業の活性化に資することとしている。

1. 本事業の区画整理により区画形状の整形及び道水路の整備がなされ、暗渠排水により排水条件が改良された水田においては、耕地の汎用化が進み京野菜等の生産が可能になるなど効率的な営農が開始されている。また、これら面整備が実施された団地では、担い手による農地の利用集積や集落営農に対しての取組みが進められ、耕地の有効利用が図られている。
2. 農業用道路については、一部の区間で供用を開始し、生産団地と集出荷施設の効率的な流通体系の形成が図られつつある。また、良質堆肥等の運搬にも一部活用され、耕畜連携による有機農業の推進にも寄与している。さらには、中山間地域の生活環境の改善や地域活性化に寄与することが期待されることから、早期の全線開通が望まれている。
3. 本区域は、豊かな自然が多く存在していることから、事業の実施にあたっては、関係機関等と調整しながら、猛禽類の繁殖環境、希少動植物の生育環境に配慮しつつ工事を進めている。工事後においても、オオタカ等希少動植物の生息を確認している。
4. また、本事業で創設した非農用地に建設された農産物加工施設「京都丹波食彩の工房」において、大阪や京都市内からの来場者数が年々増加していることなどから、農山村の特徴を活かした地域振興に資する都市と農村の交流促進にも寄与している。
5. 関係団体は、効率的な流通体系の形成、資源循環型農業の推進、さらには農産物直売所・市民農園の開設など都市住民との交流には農業用道路の整備は不可欠であり、事業の早期完成を望んでいる。

したがって、本区域においては、コスト縮減や環境との調和への配慮に努めつつ、事業効果の早期発現に向け、関係団体と連携を図りながら、平成22年度の事業完了に向けて着実に残事業を実施していくことが重要である。

【第三者委員会の意見】

効果の算定結果及び現地調査等により、事業実施状況は以下のとおり確認された。

- ①本事業で暗渠排水が行われた農地では、京野菜等が栽培され農作業の省力化が進み、生産性が向上している。また、区画整理によって農地の利用集積の取り組みが進められているなど事業効果が現れている。
- ②農業用道路については、一部の区間で供用を開始し、生産団地と集出荷施設の効率的な流通体系の形成が図られつつあり、南丹市のバイオマスタウン構想にも貢献している。とりわけ、京野菜の産地として評価が高まってきている神吉地区においては、農業用道路が完成した際に、市中心部への走行時間が大幅に短縮し、大型車が通行可能となることで更なる地域の活性化が期待できる。
- ③農業用道路を整備するに当たり、現地で発生する根株等をチップ化して、法面保護の基盤材として使用するなど、事業費のコスト縮減が図られている。
- ④本地域は緑豊かな自然と美しい農村景観が維持されており、環境との調和に配慮しつつ、貴重な動植物等に十分配慮した工事を進めている。

しかしながら、本事業の適切な事業実施に向けて、以下のような点にも配慮されたい。

- ①農業用道路については、計画に基づき事業の着実な進捗を図ること。
- ②地域全体の動植物の生息・生育情報やこれまでの環境保全対策の成果をとりまとめた上で、これらの情報を地域に提供すること。また、環境保全対策とその効果の検証が出来るように、事業完了後も市町村の協力を得てモニタリングを継続すること。
- ③情報技術を有効に活用するなどして、野菜の地域ブランドの確立や新規作物の導入を図り、事業効果を早期に発現させること。
- ④都市近郊地域としての特徴を活かした産地マーケティングやグリーンツーリズムをより一層振興していくため、府の協力を得ながら、関係市町と農業団体は広域合併のメリットを発揮するような取り組みを進めること。

【事業の実施方針】

コスト縮減や環境との調和への配慮に努めるとともに、事業効果の早期発現を図るため、平成22年度の事業完了に向けて、事業実施計画に基づき事業を着実に推進する。

費用対効果分析の結果

－農用地総合整備事業「南丹区域」－

1 地区の概要

- (1) 受益面積：4,195ha
- (2) 事業目的：区画整理、暗渠排水
- (3) 主要工事計画：区画整理 37ha、暗渠排水 135ha、農業用道路 21.6km
- (4) 総事業費 30,723 百万円
 - うち当該事業費 29,445 百万円
 - 関連事業費 1,278 百万円

2 妥当投資額の算定

(1) 年総効果額

(単位：百万円)

効果項目	年総効果額	効果の要因
作物生産効果	30	区画整理・暗渠排水の実施により、農作物の生産量が増加している効果
営農経費節減効果	27	区画整理・暗渠排水の実施により、営農経費が節減している効果
維持管理費節減効果	△ 14	区画整理・農業用道路の整備、及び関連事業の実施により、維持管理費が増減している効果
営農に係る走行経費節減効果	1,187	農業用道路・関連事業の実施により、農産物や生産資材の輸送、通作などの走行経費が節減している効果
更新効果	54	施設の改修により、現況施設機能（農業生産）が維持している効果
一般交通等経費節減効果	223	農業用道路・関連事業の実施により、一般交通（農業以外の交通）の走行経費が節減している効果
安全性向上効果	3	農業用道路でガードレール等を新たに設置することにより、安全性が向上している効果
文化財発見効果	9	農業用道路の整備に伴い、付随的に埋蔵文化財が明確になる効果
公共施設保全効果	11	農業用道路の整備に伴い、既設道路の付け替え等による現況施設機能が維持保全している効果
地籍確定効果	1	区画整理の換地により、国土調査に要する経費相当額が付随的に節減している効果
農道環境整備効果	0	農業用道路の整備に合わせて、農道周辺の環境施設の整備を行うことで、農道環境が保全、創造している効果
計	1,531	

(2) 妥当投資額

$$\begin{aligned}
 \text{妥当投資額} &= \frac{\text{年総効果額}}{\text{還元率} \times (1 + \text{建設利息率})} \\
 &= \frac{1,531 \text{ 百万円}}{0.0472} \\
 &= \boxed{32,448 \text{ 百万円}}
 \end{aligned}$$

3 投資効率の算定

$$\begin{aligned}
 \text{投資効率} &= \frac{\text{妥当投資額}}{\text{総事業費}} = \frac{32,448 \text{ 百万円}}{30,723 \text{ 百万円}} \\
 &= \boxed{1.05} \geq 1.00
 \end{aligned}$$

※ 年総効果額において、効果を計上しているが百万円未満（四捨五入後）のものは「0」としている。

農用地総合整備事業

「南丹区域」

基礎資料

目 次

	ページ
1. 事業の進捗状況	1
2. 関連事業の進捗状況	1
3. 社会情勢の変化	2
(1) 産業別就業人口	2
(2) 産業別生産額	3
(3) 農業の動向	4
ア 耕地面積	4
イ 農業就業人口の割合	5
ウ 総農家戸数	5
エ 専兼業農家戸数及び作物別作付面積	6
オ 作物別産出額	7
カ 経営耕地面積規模別農家数	8
キ 認定農業者及び集落営農数の推移	9
ク 地域指定の状況	10
ケ 家畜飼養状況	11
コ 丹市バイオマスタウン構想の概要	12
4. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化	13
(1) 農業振興計画等見直し状況について	13
(2) 営農計画	16
ア 作付面積	16
イ 農産物価格等	17
ウ 単位当り収量	18

1. 事業の進捗状況

総事業費 (百万円)	平成20年度まで (百万円)	進捗率 (%)
27,000	23,930	88.6

2. 関連事業の進捗状況

事業名	事業主体	事業費 (百万円)	事業内容	予定工期	H20年度まで 事業費 (百万円)	進捗率	本事業との関連
緊急地方道路整備事業	京丹波町	845	2級市道改修 L=2.0km	H12～H20	845	100%	農業用道路に接続 丹波瑞穂線1工区関連
過疎対策事業	京丹波町	300	2級市道改修 L=1.4km	H21～H25	-	0%	農業用道路に接続 丹波瑞穂線2工区関連
辺地対策事業	京丹波町	26	その他市道改修 L=0.3km	H17～H19	26	100%	農業用道路に接続 丹波瑞穂線2・3工区関連
合 計		1,171	0		871	74.4%	

3. 社会情勢の変化

3. (1) 産業別就業人口

区域名: 南丹

(単位: 人)

区分 (年度)	市町村名	総数	第一次産業			第二次産業			第三次産業								備考	
			農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	運輸・通信業	卸売及び小売業	金融保険業	不動産業	サービス業	公務	その他		
B (平成12年)	南丹市	南丹市	17,787	1,988	160	1	4	1,961	3,515	93	751	2,874	236	108	5,028	820	248	B: 平成12年
		(園部町)	7,743	735	16	-	1	850	1,433	38	370	1,392	107	61	2,232	382	126	
		(八木町)	4,578	596	8	-	1	466	926	27	182	811	87	34	1,249	165	26	
		(日吉町)	2,922	356	35	-	1	336	581	19	118	407	28	11	784	156	90	
	京丹波町	京丹波町	8,916	1,372	47	2	5	1,024	1,916	51	383	1,330	104	23	2,219	393	47	
		(丹波町)	4,296	572	16	-	3	516	903	26	201	719	57	14	1,080	170	19	
		(瑞穂町)	2,682	425	20	-	1	290	605	10	111	378	27	7	661	121	26	
		(和知町)	1,938	375	11	2	1	218	408	15	71	233	20	2	478	102	2	
	計	全体	26,703	3,360	207	3	9	2,985	5,431	144	1,134	4,204	340	131	7,247	1,213	295	
		本地域	24,159	3,059	106	2	8	2,676	4,856	135	1,053	3,940	326	129	6,484	1,096	289	
	比率 (%)	全体	100%	13%	1%	0%	0%	11%	21%	1%	4%	16%	1%	1%	28%	5%	1%	
		本地域	100%	13%	0%	0%	0%	11%	21%	1%	4%	17%	1%	1%	28%	5%	1%	
	京都府	京都府	1,270,485	32,679	1,227	947	551	104,488	260,727	6,463	72,013	317,183	32,351	17,539	358,353	42,214	23,750	
		比率(%)	100%	3%	0%	0%	0%	8%	21%	1%	6%	25%	3%	1%	29%	3%	2%	
本地域/京都	全体	2%	10%	17%	0%	2%	3%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	2%	3%	1%		
	本地域	2%	9%	9%	0%	1%	3%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	2%	3%	1%		
A (平成17年)	南丹市	南丹市	17,460	2,092	97	-	2	1,641	3,099	73	638	2,468	210	109	6,103	750	178	A: 平成17年
		(園部町)	7,855	689	9	-	0	728	1,435	39	309	1,221	95	58	2,783	340	149	
		(八木町)	4,308	597	5	-	2	373	701	16	176	670	76	34	1,493	154	11	
		(日吉町)	2,866	417	26	-	0	289	506	14	99	321	29	11	1,002	145	7	
	京丹波町	京丹波町	8,527	1,522	21	-	1	825	1,707	42	303	1,054	86	24	2,532	347	63	
		(丹波町)	4,191	551	8	-	1	410	886	24	168	568	51	19	1,307	157	41	
		(瑞穂町)	2,453	473	3	-	0	246	514	10	71	271	17	4	718	109	17	
		(和知町)	1,883	498	10	-	0	169	307	8	64	215	18	1	507	81	5	
	計	全体	25,987	3,614	118	-	3	2,466	4,806	115	941	3,522	296	133	8,635	1,097	241	
		本地域	23,556	3,225	61	-	3	2,215	4,349	111	887	3,266	286	127	7,810	986	230	
	比率 (%)	全体	100%	14%	0%	-	0%	9%	18%	0%	4%	14%	1%	1%	33%	4%	1%	
		本地域	100%	14%	0%	-	0%	9%	18%	0%	4%	14%	1%	1%	33%	4%	1%	
	京都府	京都府	1,248,020	32,030	766	968	323	89,588	222,290	5,443	79,627	240,986	27,436	20,358	170,873	41,312	33,963	
		比率(%)	100%	3%	0%	0%	0%	7%	18%	0%	6%	19%	2%	2%	14%	3%	3%	
本地域/京都	全体	2%	11%	15%	-	1%	3%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	5%	3%	1%		
	本地域	2%	10%	8%	-	1%	2%	2%	2%	1%	1%	1%	1%	5%	2%	1%		
平成12年	産業別	本地域	第1次産業	3,167			第2次産業	7,540			第3次産業	13,452						
平成17年	産業別	本地域		3,286				6,567				13,703						

出典: 国勢調査

H17/H12比

97.5% 103.8%

87.1%

101.9%

注) 市町村名欄の本地域は、市町村合併前の園部町、八木町、日吉町、丹波町、瑞穂町、和知町の範囲である。

3. (2)産業別生産額

<地域全体>

区分		単位	平成 11年	平成 12年	平成 13年	平成 14年	平成 15年	平成 16年	平成16年／平成11年
農業 産出額	金額	百万円	8,858	9,019	8,425	8,840	8,700	8,070	91.1%
	指数		100	102	95	100	98	91	
	割合	%		9	8	6	8	5	
製造品 出荷額	金額	百万円	73,573	91,267	98,590	102,208	106,391	105,117	142.9%
	指数		100	124	134	139	145	143	
	割合	%		91	92	65	92	68	
商品 販売額 (卸売業・小売業)	金額	百万円	68,822			46,954		41,859	60.8%
	指数		100			68		61	
	割合	%				30		27	
計	金額	百万円	151,253	100,286	107,015	158,002	115,091	155,046	102.5%
	指数		100	66	71	104	76	103	
	割合	%	100	100	100	100	100	100	

出典

農業産出額：京都農林水産統計年報

製造品出荷額：府統計調査課 市町村内総生産(第2次産業)

商品販売額：府統計調査課 市町村内総生産(第3次産業)

* 商品販売額は5年ごとに、調査を実施し、中間年に簡易な調査(調査の2年後)を実施しているため隔年となっている。

3. (3) 農業の動向

3. (3)ア 耕地面積

<市町村別>

(単位:ha) 指数: 2000年を100とした場合

年次	南丹市			京丹波町			計	指数
	園部町	八木町	日吉町	丹波町	瑞穂町	和知町		
平成12年(2000)	979	874	534	759	620	439	4,205	100.0
平成17年(2005)	961	854	520	747	610	433	4,125	98.1%

出典: 京都農林水産統計年報

3. (3)イ 農業就業人口の割合

区分		平成12年			平成17年			比率(H17年/H12年)	
		総人口	農業就業人口	農業就業人口比率	総人口	農業就業人口	農業就業人口比率	総人口	農業就業人口
南丹市	南丹市	37,617	1,988	5.3	36,736	2,092	5.7	98%	105%
	(園部町)	16,776	735	4.4	17,061	689	4.0	102%	94%
	(八木町)	9,391	596	6.3	8,869	597	6.7	94%	100%
	(日吉町)	6,219	356	5.7	5,951	417	7.0	96%	117%
京丹波町	京丹波町	17,929	1,372	7.7	16,893	1,522	9.0	94%	111%
	(丹波町)	8,690	572	6.6	8,280	551	6.7	95%	96%
	(瑞穂町)	5,235	425	8.1	4,947	473	9.6	94%	111%
	(和知町)	4,004	375	9.4	3,666	498	13.6	92%	133%
計	全体	55,546	3,360	6.0	53,629	3,614	6.7	97%	108%
	本地域	50,315	3,059	6.1	48,774	3,225	6.6	97%	105%
京都府		2,644,391	32,679	1.2	2,647,660	32,030	1.2	100%	98%

(出典:総人口=京都農林水産統計年報(国勢調査))

3. (3)ウ 総農家戸数

(単位:戸、%)

区分		総農家戸数		比率(H17年/H12年)
		H12年	H17年	戸数
南丹市	(園部町)	1,181	1,083	△ 8
	(八木町)	1,018	942	△ 7
	(日吉町)	698	680	△ 3
京丹波町	(丹波町)	812	775	△ 5
	(瑞穂町)	837	768	△ 8
	(和知町)	668	607	△ 9
計		5,214	4,855	△ 7
京都府		42,374	38,922	△ 8

(出典:農林業センサス、農林水産統計年報)

3. (3)エ 専業農家戸数及び作物別作付面積

-:事実のないもの、…:事実不詳又は調査を欠くもの、0:表示単位に満たないもの、x:秘密保護上数値を公表しないもの

項目	区分	規格	単位	B 平成12年(2000)								A 平成17年(2005)								備考			
				南丹市				京丹波町			区域計 美山町除き	計	指数 (A/B)	南丹市				京丹波町			計	指数 (A/B)	
				園部町	八木町	日吉町	(美山町)	丹波町	瑞穂町	和知町				園部町	八木町	日吉町	(美山町)	丹波町	瑞穂町				和知町
農家戸数	総農家数		戸	1,181	1,018	698		812	837	668	5,214	5,214	100	1,083	942	680		775	768	607	4,855	93	
	専業農家数	販売農家	戸	110	96	69		96	84	115	570	570	100	107	111	89		120	121	124	672	118	
	第1種兼業農家数	"	戸	65	67	37		63	40	15	287	287	100	83	88	44		75	51	14	355	124	
	第2種兼業農家数	"	戸	720	670	360		486	492	301	3,029	3,029	100	636	525	312		381	362	221	2,437	80	
	兼業農家数	"	戸	785	737	397		549	532	316	3,316	3,316	100	719	613	356		456	413	235	2,792	84	
	自給的農家数		戸	286	185	232		167	221	237	1,328	1,328	100	257	218	235		199	234	248	1,391	105	
	農業従事者数	基幹的販売	人	559	505	300		502	354	247	2,467	2,467	100	606	535	365		494	388	306	2,694	109	
主要作物 (作付面積)	水稲	本地域	ha	597	508	259		402	340	196	2,302	2,302	100	585	485	246		919			2,235	97	
	大豆	全体	ha	20	19	33	4	62	9	49	192	196	100	60			89			149	76		
	小豆	全体	ha	44	15	11	4	18	44	10	142	146	100	53			41			94	64		
	ほうれんそう	全体	ha	4	1	1	0	1	12	0	19	19	100	5			10			15	79		
	青とうがらし	全体	ha	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.5			3.7			7.2	-		
	きょうな	全体	ha	0	11	13	2	0	0	10	34	36	100	24			7			31	86		
	小麦	本地域	ha	7	18	0		0	0	0	25	25	100	20	36	0		0			56	224	
	ばれいしょ	全体	ha	4	2	1	5	4	5	4	20	25	100	7			8			15	60		
	だいこん	全体	ha	2	2	1	2	2	1	1	9	11	100	3			2			5	45		
	かぶ	全体	ha	5	0	10	1	1	0	0	16	17	100	11			1			12	71		
	たまねぎ	全体	ha	3	5	2	2	2	2	2	16	18	100	8			4			12	67		
	はくさい	全体	ha	3	2	2	3	2	2	2	13	16	100	5			3			8	50		
	なす	全体	ha	5	1	1	1	1	1	1	10	11	100	4			1			5	45		
	きゅうり	全体	ha	6	1	1	1	1	1	1	11	12	100	6			2			8	67		
	えだまめ	全体	ha	7	2	0	0	1	0	0	10	10	100	14			8			22	220		
	かき	本地域	ha	4	3	3		2	4	3	19	19	100	4	3	3		2	4	3	19	100	
	くり	本地域	ha	19	11	13		20	54	69	186	186	100	17	9	13		18	47	57	161	87	
出典				農家戸数:2000年農林業センサス京都府統計書 主要作物:第47次京都農林水産統計年報(平成11~12年):水稲、小麦 第48次京都農林水産統計年報(平成12~13年):水稲、小麦以外								農家戸数:005年農林業センサス京都府統計書 主要作物:第52次京都農林水産統計年報(平成16~17年):水稲、小麦 第53次京都農林水産統計年報(平成17~18年):水稲、小麦以外											

※平成17年(2005)南丹市の主要作物(作付面積)は、合併後(旧美山町を含む)の値しか示されていない作物は、平成12年(2000)のデータにも美山町を含めて対比した。

注)農林水産統計年報では、「きょうな」とは、水菜、壬生菜を示す。

3. (3)才 作物別産出額

①H12年

(抜粋しているため、上記値とは合わない。)

(単位:百万円)

区分		計	耕 種						畜 産				加工 農産物
			小計	米	野菜	果実	花き	工芸作物	小計	肉用牛	乳用牛	鶏	
南丹市	南丹市	5,043	3,622	2,244	1,081	30	147	0	1,421	196	702	0	0
	(園部町)	1,655	1,411	835	376	9	126	x	244	122	x	x	-
	(八木町)	1,696	1,105	725	344	6	x	-	591	74	439	x	-
	(日吉町)	1,077	638	342	278	8	10	x	439	x	151	x	-
京丹波町	京丹波町	4,488	2,026	1,234	406	59	7	2	2,460	43	910	0	2
	(丹波町)	2,528	870	543	141	17	6	2	1,656	43	910	x	2
	(瑞穂町)	1,299	672	442	145	22	0	x	627	x	x	x	x
	(和知町)	661	484	249	120	20	1	-	177	x	x	-	-
計	全体 (a)	9,531	5,648	3,478	1,487	89	154	2	3,881	239	1,612	0	2
	本地域	8,916	5,180	3,136	1,404	82	143	2	3,734	239	1,500	0	2
京都府 (b)		68,950	55,500	23,440	23,810	1,940	1,740	4,570	10,400	1,460	4,100	4,840	3,050
シェア (a/b)		14	10	15	6	5	9	0	37	16	39	0	0

②H17年

区分		計	耕 種						畜 産				加工 農産物
			小計	米	野菜	果実	花き	工芸作物	小計	肉用牛	乳用牛	鶏	
南丹市	南丹市	5,150	3,020	1,960	810	40	50	0	2,130	550	990	30	0
	(園部町)	1,410	1,130	750	270	10	30	x	280	170	x	x	-
	(八木町)	2,140	920	620	260	10	0	-	1,220	380	770	x	-
	(日吉町)	1,060	550	280	190	10	10	-	510	x	140	x	-
京丹波町	京丹波町	3,710	1,710	1,070	340	60	0	0	2,000	310	870	x	0
	(丹波町)												
	(瑞穂町)												
	(和知町)												
計	全体 (a)	8,860	4,730	3,030	1,150	100	50	0	4,130	860	1,860	30	0
	本地域	8,320	4,310	2,720	1,060	90	40	0	4,010	860	1,780	0	0
京都府 (b)		68,800	53,900	20,300	25,000	1,900	1,800	4,900	11,100	1,800	3,800	5,500	3,800
シェア (a/b)		13	9	15	5	5	3	0	37	48	49	1	0

x: 秘密保護上数値を公表しないもの。

(出典: 京都府農林水産統計年報)

3. (3)カ 経営耕地面積規模別農家数

区分 (年次)	市町村名		総農家数 (戸)	経営耕地面積規模別農家数 (戸)									1戸当り平均農用地面積 (ha)						備考		
				例外 規定	0.3 ~ 0.5 (ha)	0.5 ~ 1.0 (ha)	1.0 ~ 1.5 (ha)	1.5 ~ 2.0 (ha)	2.0 ~ 3.0 (ha)	3.0 ~ 4.0 (ha)	4.0 ~ 2.0ha以上 の計	自給的 農家	田	畑	樹園地	小計	草地	計			
B (H12年)	計		5,208	19	1,200	1,843	568	145	73	17	21	111	1,328	0.6	0.1	0.1	0.8	0.0	0.8	B:2000年(平成12年)	
	比率 (%)		100	0.4	23.0	35.4	10.9	2.8	1.4	0.3	0.4	2.1	25.5	75.0	12.5	12.5	100.0	0.0	100	農林業センサス	
A (H17年)	南丹市	園部町	1,083	-	193	400	169	35	19	4	6	29	257	0.8	0.0	0.1	0.9	0.0	0.9	A:2005年(平成17年) 農林業センサス	
		八木町	942	2	170	371	133	27	17	3	1	21	218	0.8	0.1	0.1	1.0	0.0	1.0		
		日吉町	680	7	197	174	41	11	11	3	1	15	235	0.6	0.1	0.1	0.8	0.0	0.8		
	京丹波町	丹波町	775	7	156	267	84	31	16	8	7	31	199	0.9	0.1	0.1	1.1	0.0	1.1		
		瑞穂町	768	3	181	261	58	18	10	-	3	13	234	0.7	0.0	0.2	0.9	0.0	0.9		
		和知町	607	1	200	133	15	5	3	1	1	5	248	0.5	0.0	0.2	0.7	0.0	0.7		
		計		4,855	20	1,097	1,606	500	127	76	19	19	114	1,391	0.7	0.1	0.1	0.9	0.0	0.9	
		比率 (%)		100	0.4	22.6	33.1	10.3	2.6	1.6	0.4	0.4	2.4	28.7	77.8	11.1	11.1	100.0	0.0	100	
		京都府		38,992	187	7,962	10,599	3,234	1,065	743	284	332	1,359	14,516	0.7	0.2	0.4	1.3	0.0	1.3	
	比率 (%)		100	0.5	20.4	27.2	8.3	2.7	1.9	0.7	0.9	3.5	37.2	53.8	15.4	30.8	100	0	100		
	本地域/京都府		12%	11%	14%	15%	15%	12%	10%	7%	6%	23%	10%	100%	50%	25%	69%	0%	69%		

2.0ha以上の農家戸数の平成17年/平成12年比 103%

経営耕地面積2.0ha以上の農家は、平成12年の111戸から平成17年の114戸となっている。

3. (3)キ 認定農業者及び集落営農数の推移

(単位:人、増加率:%)

市町村名		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		備考
		認定農業者数	集落営農数													
南丹市	園部町	5	-	7	8	8	8	8	8	8	8	9	8	10	8	
	八木町	16	-	19	10	18	10	16	10	17	10	21	10	21	10	
	日吉町	13	-	16	3	16	2	17	2	17	2	18	2	20	2	
京丹波町	丹波町	5	-	5	-	5	0	5	0	5	0	5	1	5	2	
	瑞穂町	6	-	6	-	6	1	6	0	7	0	7	0	7	2	
	和知町	3	-	3	-	1	0	1	0	1	1	1	0	2	2	
計		48	-	56	-	54	21	53	20	55	21	61	21	65	26	
増加率		100	-	117	-	113	100	110	95	115	100	127	100	135	124	
京都府計		794	-	852	-	890	-	933	-	1,015	-	1,088	-	1,140	-	

* 認定農業者は平成14年を100、集落営農は平成16年を100とした増加率である。

(出典:各市町調べ)

(平成15年以前の集落営農データの把握が不可能のため)

3. (3)ク 地域指定の状況

名称	市町村名			南丹市			京丹波町		
	園部町	八木町	日吉町	丹波町	瑞穂町	和知町			
農業振興地域	昭和48年3月	昭和48年11月	昭和46年3月	昭和46年3月	昭和46年3月	昭和56年3月			
振興山村	—	—	昭和42年7月	昭和44年12月	昭和41年3月	昭和44年5月			
過疎地域	—	—	平成12年4月	—	平成2年4月	昭和45年4月			
特定農山村地域	平成5年9月	平成5年9月	平成5年9月	平成5年9月	平成5年9月	平成7年3月			
酪農及び肉用牛生産近代化計画	平成10年3月	平成10年3月	平成10年3月	平成10年3月	平成10年3月	平成10年3月			

3. (3)ケ 家畜飼養状況

単位：頭、羽

年度	旧市町名	乳用牛			肉用牛			乳用牛・肉用牛計		養豚		養鶏		備考
		戸数	頭数	平均飼養頭数	戸数	頭数	平均飼養頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数	
現計画 H16	園部町	2	22	11	9	712	79	11	734	3	65	8	68,260	
	八木町	14	641	46	3	309	103	17	950	3	166	3	12,400	
	丹波町	15	1,434	96	12	177	15	27	1,611	1	93	4	68,909	
	日吉町	6	246	41	2	180	90	8	426	1	527	1	19,300	
	瑞穂町	2	110	55	2	27	14	4	137	1	2,000	5	139,820	
	和知町	1	86	86	1	1,147	1,147	2	1,233	-	-	-	-	
	計 a	40	2,539	63	29	2,552	88	69	5,091	9	2,851	21	308,689	
再評価 H21	園部町	1	32	32	7	593	85	8	625	3	73	6	69,730	
	八木町	11	1,458	133	3	1,000	333	14	2,458	2	98	3	5,100	
	丹波町	12	1,190	99	10	253	25	22	1,443	2	283	30	173,327	
	日吉町	4	187	47	3	60	20	7	247	2	670	1	7,000	
	瑞穂町	2	71	36	2	30	15	4	101	-	-	31	192,427	
	和知町	1	5	5	1	1,042	1,042	2	1,047	-	-	26	328	
	計 b	31	2,943	95	26	2,978	115	57	5,921	9	1,124	97	447,912	
増減	c=b-a	△ 9	404		△ 3	426		△ 12	830	0	△ 1,727	76	139,223	
H19府全体	d	113	6,010	53	145	7,392	51	258	13,402	20	15,449	1,232	2,378,682	
占有率	e	27.4%	49.0%		17.9%	40.3%		0	44.2%	45.0%		7.9%	18.8%	

市町より、区域に係る旧市町範囲の飼養状況を聞き取り。

- (注)
- ・頭数には、子牛、子豚等を含む。
 - ・肉用牛（肥育牛）の戸数・頭数には、肉牛一貫及び酪肉経営は含まない。
 - ・肥育豚の戸数・頭数には、養豚一貫は含まない。
 - ・現計画はH14年度聞き取り、再評価はH20年度聞き取りによる。

3. (3)コ 南丹市バイオマスタウン構想の概要

<http://tools.biomass-hq.jp/town/list.jsp?pref=26>

先進的にバイオマスの利活用に取り組んでいる南丹市八木町地区の取り組みを更に発展させ、現在は未利用の食品工場残さ、生ごみ、下水汚泥及び製材工場残材等についても利活用を目指す。南丹市全域においてバイオマス利活用の構想を立てることで、更なる有機資源循環型社会の構築を目指す。

4. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

(1) 農業振興計画等見直し状況について (平成21年1月現在)

区 分	内 容 等
<p>【京都府】 「新京都府農林水産振興構想（ふるさとビジョン）」 (平成12年度)</p>	<p>1. 計画期間 ・平成12年度～22年度</p> <p>2. 目標年次 ・平成22年度</p> <p>3. 策定の趣旨 ・平成12年度から10年間の展開方向を、生産者、消費者、関係団体、企業、行政等がお互いの役割分担しながら農林水産業の振興を目指していく指針を示した。 ・農林水産業では、農林水産物の生産力の向上し、消費者から信頼が得られる品質を確保するなど、安心・安全を機軸にした推進を目指す。</p> <p>4. 農林水産分野 ・地域の特徴をいかした農林水産業の仕組みづくり。 ・消費者ニーズを踏まえた生産・流通・販売体制の充実。 ・交流を軸とした農林水産業の複合化。 ・総合的な整備による中山間地域の魅力づくり。 ・農山漁村と都市が結び合う仕組みづくり。</p> <p>5. 地域別振興方向 ○本区域（中部区域）の振興方向 ①広域的な生産基盤の整備促進の取り組みの主要事業として「南丹区域農用地総合整備事業」の記載あり。 ②ブランド京野菜の広域的な産地育成。 ③特産物の振興と創造性を生かした加工の促進。 ④グリーンツーリズムの促進。 等</p>
<p>【京都府】 「ブランド京野菜等倍増戦略」 ○第1次プラン (平成14年12月) ○第2次プラン (平成17年12月)</p>	<p>1. 目的 ・京都府では平成元年から府内産農林水産物のブランド化を推進。その結果、販売額の増、生産農家・野菜産地の増加に貢献。近年、他府県産京野菜の生産拡大が進み、また輸入野菜が増加している。京野菜の更に強化し、ブランドイメージを高める。</p> <p>2. 戦略の基本方向 ①他府県産京野菜との違いを明確化する。→「京都こだわり農法」で魅力を強化する。（堆肥と有機質肥料による土づくり） ②京都産の京野菜に対する信頼感を向上させる。 ③ブランドイメージの浸透を図るとともに、「京マーク」の知名度向上を図る。</p>

区 分	内 容 等
<p>1. 南丹市 総合振興計画 (平成20年3月)</p>	<p>1. 計画期間 ・平成20年度 ～ 29年度</p> <p>2. 事業関連等の記載概要 (P98) 第3章 3 安全で快適な主要道路でつなく 地域幹線道路の整備</p> <p>①広域農道や広域林道の整備を推進。→ 物流や生活道路として機能をはたしており、今後も整備を推進。 ②地域の実情に応じた道路の整備・改良に努め、生活道路の安全性・利便性の確保に向けた道路の整備を推進。</p> <p>南丹ブランドの推進</p> <p>①米、畜産、京のブランド製品の野菜類の生産が盛んで、特色ある農業として、バイオエコロジーセンターによる畜産糞尿の堆肥化や、それと連携した土づくりなどによる安全・安心な農産物の生産の推進。→ 南丹市：バイオマスタウン構想（平成20年3月公表） ※旧八木町の取り組みを更に進展させ、南丹市全域において バイオマスの利活用を取り組む構想を掲げ、更なる有機資源循環型社会の構築を目指す。</p> <p>②南丹ブランドの販路拡大 → 生産者と商工業者、市民団体などの連携・協力によるブランドの開発、加工、販路開拓の取り組み支援。 ③農業支援 → 集落営農組織の経営強化と法人化に向けた支援。</p>
<p>2. 京丹波町 総合振興計画 (平成19年10月)</p>	<p>1. 計画期間 ・平成19年度 ～ 28年度</p> <p>2. 事業関連等の記載概要 (P110) 第4章 基本方針3魅力ある産業 農林水産業の振興</p> <p>①農業生産基盤の整備 → 農道、ほ場、ため池、かんがい排水施設等の農業用施設整備を進める。 ②担い手の確保、認定農業者の育成、営農組織の育成 ③畜産の振興</p> <p>京丹波高原ブランド化の推進</p> <p>①ブランド製品の確立と生産促進 → 黒大豆、小豆、みず菜、伏見とうがらし等のブランド京野菜の生産拡大、産地づくり。 ②生産・流通・販売基盤の整備 ③地域特性に合った食材・加工品の生産促進。 → 安心・安全なブランド京野菜の生産促進。 ④グリーンツーリズムの推進</p>

区 分	内 容 等
3. 南丹市 水田農業ビジョン (平成19年4月)	1. 策定年度 平成19年度 2. 目標年度 平成24年度 3. 作物振興及び水田利用の将来方向 米の生産調整の確実な実施と国産自給率の向上を目標として取り組みつつ、特産である土地利用型作物や京ブランド産品をはじめとした野菜類や花きの生産を推進し、収益性の高い水田農業経営の確立を図る。 ①水稲については、地形や地質、気象条件に合った品種選定やJA主体の良食味米生産に向けた取り組み。 ②麦、大豆、小豆については、品種と量の確保を行い、機械化による団地化・省力化を進める。 ③担い手を明確化し強化支援を行う。
4. 京丹波町 水田農業ビジョン (平成19年4月)	1. 策定年度 平成19年度 2. 目標年度 平成24年度 3. 作物振興及び水田利用の将来方向 農業経営を安定的、持続的に発展させるため、安心・安全な売れる米づくりを推進するとともに、黒大豆や小豆、京野菜など需要に結びついた地域特産物を育成する。 ①売れる米づくり ②黒大豆・小豆の生産振興 ③そばの生産振興 ④京野菜、花き等の生産振興 ⑤担い手の育成、集落営農組織、農作業受委託組織の推進

4. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化
 (2) 営農計画
 ア 作付面積

区分 作物名			現計画 (H16年)						再評価 (H21年)						備考
			現況			計画			現況			計画			
			作付面積 (ha)	単位面積 当り収量 (kg/10a)	作付率 (%)										
区画整理	田	表作	水 稲	29.2	483	79	22.2	493	63	29.2	486	79	22.2	496	63
			黒 大 豆	0.7	80	2	6.0	86	17	0.7	80	2	6.0	86	17
			小 豆	0.6	54	2	2.8	58	8	0.6	59	2	2.8	64	8
			ほうれんそう	0.1	5,623	0	2.4	6,354	7	0.1	5,942	0	2.4	6,714	7
			青とうがらし	0.1	2,901	0	0.9	3,336	3	0.1	1,848	0	0.9	2,125	3
			水 菜	-	-	-	0.9	4,059	3	-	-	-	0.9	5,277	3
			管 理 水 田	6.2	-	17	-	-	-	6.2	-	17	-	-	-
			小 計	36.9	/	100	35.2	/	100	36.9	/	100	35.2	/	100
	裏作	小 麦	-	-	-	1.8	202	5	-	-	-	1.8	156	5	
		小 計	-	-	-	1.8	/	5	-	-	-	1.8	/	5	
	畑	春夏作	水 菜	0.1	3,592	100	0.4	3,592	100	0.1	4,670	100	0.4	4,670	100
			小 計	0.1	/	100	0.4	/	100	0.1	/	100	0.4	/	100
	計			37.0	/	100	37.4	/	105	37.0	/	100	37.4	/	105
	暗渠排水	田	表作	水 稲	120.1	485	98	77.6	508	63	120.1	489	98	77.6	512
黒 大 豆				1.4	89	1	20.8	89	17	1.4	88	1	20.8	88	17
小 豆				1.1	53	1	16.0	53	13	1.1	62	1	16.0	62	13
ほうれんそう				0.4	6,612	0	6.9	6,612	6	0.4	6,606	0	6.9	6,606	6
青とうがらし				0.1	3,336	0	1.8	3,336	1	0.1	2,125	0	1.8	2,125	1
小 計				123.1	/	100	123.1	/	100	123.1	/	100	123.1	/	100
裏作		小 麦	1.6	202	100	10.3	202	100	1.6	156	100	10.3	156	100	
		小 計	1.6	-	100	10.3	/	100	1.6	-	100	10.3	/	100	
計			124.7	/	100	133.4	/	108	124.7	/	100	133.4	/	108	
合 計			161.7	/	/	170.8	/	/	161.7	/	/	170.8	/	/	

(出典：現計画は、南丹区域農用地総合整備事業実施計画書)

イ 農産物価格等

年度		現計画の 5ヶ年の平均 (H9~H13)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	再評価 (H21)	備 考	
作物名										
水 稲 (うるち玄米)	価格(円/kg)	232	247	263	275	260	254	265		
	指数	100	106	113	119	112	109	114		
黒 大 豆	価格(円/kg)	1,957	1,287	1,986	1,702	1,542	1,449	1,623	市町聞き取り(H15~H19)	
	指数	100	66	101	87	79	74	83		
小 豆	価格(円/kg)	802	1,150	1,120	1,246	1,253	1,245	1,225		
	指数	100	143	140	155	156	155	153		
ほうれんそう	価格(円/kg)	433	348	359	486	394	405	406		
	指数	100	80	83	112	91	94	94		
青とうがらし	価格(円/kg)	655	514	589	411	526	607	539	市町聞き取り(H15~H19)	
	指数	100	78	90	63	80	93	82		
水 菜	価格(円/kg)	685	647	627	571	531	594	649	市町聞き取り(H15~H19)	
	指数	100	94	92	83	78	87	95		
小 麦	価格(円/kg)	148	142	141	139	136	139	142		
	指数	100	96	95	94	92	94	96		
労賃単価	京都府	基幹(円/hr)	1,762	1,762	1,791	1,794	1,778	1,789	1,824	
		指数	100	100	102	102	101	102	104	
京都府	補助(円/hr)	944	944	960	957	985	1,003	1,081		
		指数	100	100	102	101	104	106	115	

(出典:作物価格は農業物価統計及び市町聞き取り、労賃単価は近畿農政局「経済効果測定資料」による。)

ウ 単位当たり収量

< 区域全体 >

年度 作物名		現計画の 5ヶ年の平均 (H9～H13)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	再評価 (H21)	備 考
水 稲	単収(kg/10a)	508	518	520	518	475	528	512	
	指数	100	102	102	102	94	104	101	
黒 大 豆	単収(kg/10a)	89	97	99	102	76	55	88	統計年報では「大豆」
	指数	100	109	111	115	85	62	99	
小 豆	単収(kg/10a)	53	61	68	75	52	50	62	
	指数	100	115	128	142	98	94	117	
ほうれんそう	単収(kg/10a)	1,102	1,126	1,163	1,113	1,179	907	1,101	
	指数	100	102	106	101	107	82	100	
青とうがらし	単収(kg/10a)	3,336	2,072	2,189	2,121	2,094	2,150	2,125	
	指数	100	62	66	64	63	64	64	
水 菜	単収(kg/10a)	1,353	1,235	1,753	2,071	2,039	1,750	1,759	統計年報では「きょうな(水菜、壬生菜)」
	指数	100	91	130	153	151	129	130	
小 麦	単収(kg/10a)	202	124	214	197	111	133	156	
	指数	100	61	106	98	55	66	77	

(出典: 京都農林水産統計年報)